



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月22日
上場取引所 大

上場会社名 ゴメス・コンサルティング株式会社

コード番号 3813 URL <http://www.gomez.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員CEO兼COO (氏名) 森澤 正人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 管理部長 (氏名) 五関 智紀

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-6229-0581

平成22年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	393	△2.6	11	—	33	—	26	—
21年3月期	404	—	△45	—	△35	—	△21	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1,773.97	1,767.58	1.8	2.2	2.8
21年3月期	△1,476.85	—	△1.5	△2.3	△11.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(注1) 前事業年度(平成21年3月期)の対前期増減率については、平成20年3月期が決算期変更に伴う1年3ヶ月決算であったため、記載しておりません。
(注2) 前事業年度(平成21年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,526	1,468	96.2	100,125.61
21年3月期	1,495	1,442	96.5	98,351.64

(参考) 自己資本 22年3月期 1,468百万円 21年3月期 1,442百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	49	6	—	405
21年3月期	△83	△432	△17	350

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
22年3月期	—	0.00	—	400.00	400.00	5	22.5	0.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 当社の配当基準日は第2四半期末日及び期末日であり、平成23年3月期の期末日における配当予想額は現時点で未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	230	21.8	20	—	30	184.1	20	124.0	1,363.61
通期	470	19.3	50	350.3	60	81.1	35	34.5	2,386.31

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,667株 21年3月期 14,667株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成23年3月期の期末日における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における国内経済は、一昨年秋の米国金融危機後の世界的な景気後退を背景に、年度前半は景気の後退傾向が続きました。後半以降は、一部では緩やかな回復の傾向が見られるものの、設備投資の抑制や雇用不安、個人消費の低迷など依然として景気先行きへの不透明感は継続しております。

このような中、当社は景況感の回復が見られ始めた金融機関を中心に積極的に提案を強化し、また、コンサルティングや制作業務を主軸としながらも、顧客の幅広いニーズにこたえるため各種ツールの紹介業務を行い、顧客との接点の増加、新規顧客獲得に向けての活動に努めました。

費用面においても、前年度に引き続き全社的な経費削減への取り組みを推進いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高393百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益11百万円、経常利益33百万円、当期純利益26百万円となりました。なお前事業年度は、営業損益、経常損益及び当期純損益においてそれぞれ損失であったため、対前期増減率は記載しておりません。

サービス別売上高の状況は以下のとおりであります。

サービス別売上高内訳

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
サイト構築コンサルティング	144	35.7	131	33.3
アドバイザー	105	26.1	95	24.2
GPN	52	13.1	67	17.2
SEO	69	17.2	58	14.8
サポート	31	7.7	40	10.4
その他	0	0.2	0	0.1
合計	404	100.0	393	100.0

<サイト構築コンサルティング>

サイト構築コンサルティング（ウェブサイトの制作業務）売上は、人材関連向け業務が大きく増加したものの、前年度好調に推移した不動産向け及び航空・旅行向け業務が減少した結果、131百万円となりました。

<アドバイザー>

アドバイザー（ウェブサイト改善のための分析・アドバイス業務）売上は、顧客数は微増したものの、顧客企業における支出抑制傾向が影響し、95百万円となりました。

<GPN>

GPN（Gomez Performance Networks、ウェブサイトの表示速度測定及び改善業務）売上は、セミナーの定期的な開催や積極的な営業活動が奏功し、67百万円と好調に推移しました。

<SEO>

SEO（Search Engine Optimization、ウェブサイトを検索エンジンで上位表示させるためのアドバイス業務）売上は、アドバイザー業務やサイト構築コンサルティング業務を提供している既存顧客からの獲得を中心に推移し、58百万円となりました。

<サポート>

サポート（ウェブサイトの修正・更新業務）売上は、新規のサポート案件の獲得及び既存顧客からのウェブサイト修正・更新業務が好調に推移し、40百万円となりました。

(次期の見通し)

次期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の見通しにつきまして、業績回復基調であるとは言え、引き続き厳しい経営環境が続くことを想定し、さらなる当社へのサービス需要開拓へ向けた取組みを強化してまいります。具体的には、ビジネス・業務を含めた総合的なウェブコンサルティングを提供することによる高付加価値化の推進、ウェブサイト表示速度測定サービス、アクセス解析サービス及び改善業務の積極展開、既存顧客を中心としたウェブ構築・運用案件の獲得強化などの取組みにより、業績回復を図ってまいります。通期の業績予想は、売上高470百万円、営業利益50百万円、経常利益60百万円、当期純利益35百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は前事業年度末に比べ41百万円増加し、1,503百万円となりました。これは現金及び預金の増加55百万円が要因です。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は前事業年度末に比べ8百万円減少し、23百万円となりました。これはオフィス賃借面積縮小に伴う差入保証金の回収6百万円が要因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は前事業年度末に比べ5百万円増加し、58百万円となりました。これは買掛金の増加4百万円が要因です。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は前事業年度末に比べ26百万円増加し、1,468百万円となりました。これは当期純利益の計上によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ55百万円増加し、405百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は49百万円となりました。これは税引前当期純利益31百万円、売掛金減少による資金増加10百万円、法人税等の支払額による資金減少3百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は6百万円となりました。これは差入保証金の回収6百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しており、将来の事業拡大と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を総合的に勘案しながら利益配当を実施する方針です。

第9期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開、配当政策等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり400円の配当金を予定いたしております。

なお、次期の配当につきましては、一定の業績回復を見込むものの、厳しい経営環境が続くことが想定されることから、内部留保を優先させていただき、中間配当は無配予想、期末配当は現時点で未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① インターネットマーケティング業界の動向及び競合について

当社が展開するウェブサイトに関するコンサルティング事業は、企業のウェブ戦略をサポートするという意味でインターネットマーケティング業界に属しており、当業界は、ウェブサイト制作会社、インターネット専門を含む広告代理店、検索エンジンマーケティング会社、インターネット市場調査会社、IT・戦略コンサルティング会社など、サービス内容、収益モデル、利用技術、企業規模など様々な面で異なる多数のプレーヤーが市場を形成しています。

このような状況にある当業界において当社は、企業のウェブサイトに関するランキング発表を幅広い業種を対象として継続的に行い、ユーザー視点のウェブサイト評価基準を基にコンサルティングサービスを展開する事業モデルを採用しています。また、ランキングによる調査・分析業務を通じて得たノウハウを活かし、「各業界のビジネス動向」と「インターネットの特性」の両面を捉えたコンサルティング事業を行う当社は、当業界において一定の優位性を持つものと認識しております。

しかしながら当業界の各プレーヤーは、顧客のニーズに対応して総合的なウェブ戦略を提案するため、関連する周辺サービスに積極的な進出を図っており、あるいは、当社が顧客のニーズに応じて新たなサービスに進出することで、業界内の新たな競合関係が発生し、競争が激化した場合には、当社の優位性を維持できるという保証はなく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ウェブサイトランキングの中立性について

当社は、ウェブサイトのランキング情報を公表する一方で、ランキング実施時の調査・分析から得られるウェブサイトにおけるマーケティングノウハウやビジネス動向の情報を活かした法人向けのコンサルティングサービスを行っており、ランキングにノミネートされた企業からの契約獲得が当社の顧客基盤拡大において重要な役割を果たしております。ランキング実施時のノミネート企業には、コンサルティングサービスを現に提供している、あるいは過去に提供した企業が含まれています。そのため、顧客の獲得にあたっては、当社のランキング結果の公平・中立性が強く求められることとなります。

当社のランキングは、当社のリサーチアナリストがユーザーの視点から公平・中立的な立場で評価した結果に基づいたものであり、コンサルティングサービスを行うアドバイザーの意見によってランキングの結果が左右されない体制を構築しております。しかし、当社のランキング結果に対する信頼性が風評等により損なわれた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応について

インターネット関連技術は技術革新が日々進んでおり、新技術の登場により、業界標準や技術標準、顧客ニーズが変化します。これらの新技術への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、業界内での競争力を維持できなくなる可能性があります。また、新技術への対応のために、新たな社内体制の構築及びシステム開発等の多額の費用負担が発生する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ コンピュータシステム等のトラブルについて

当社は、インターネット及びサーバを介したサービス提供を行っておりますが、システムへの予想を越えるアクセス数の増加による過負荷、機器やソフトウェアの不具合、人為的ミス、回線障害、コンピュータウイルス、ハッカー等による悪意の妨害行為のほか、自然災害によってもシステム障害が起こる可能性があります。当社では、様々なシステム障害対策を講じておりますが、何らかの理由により障害が発生した場合、顧客やユーザーからの信頼低下につながる可能性や当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ SBIグループについて

(ア) SBIグループにおける当社の位置付け

SBIグループは、SBIホールディングス株式会社を中心に、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」、「住宅不動産関連事業」、「システムソリューション事業」の5つの中核事業としております。

当社は、これら5つの中核事業のうち、「ファイナンシャル・サービス事業」の中核企業の1つであるモーニングスター株式会社の子会社であります。モーニングスター株式会社は、中立的な第三者としての立場から消費者や一般投資家の情報選択をサポートする事業をグループで展開しております。当社は、インターネット上で提供されるサービスを中立的な立場から評価・分析し、インターネット利用者の利便性向上と、Eコマース市場の発展に貢献するための情報提供や企業向けのアドバイスサービスを行うことでその一翼を担っております。

当社は、モーニングスター株式会社を含むSBIグループ内において、ウェブサイトに関するコンサルテ

ィング事業を主軸として展開する企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来のSBIグループの政策変更等が、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) SBIグループとの取引関係

当社は、米国Gomez, Inc. とSBIグループとの合併会社として設立されたこと、また、当社設立当初において、オンラインバンク、オンライン証券など金融機関のウェブサイトランキングを中心に発表しており、顧客も金融機関が中心であったことから、金融関連サービスを幅広く手がけるSBIグループ（SBIホールディングス株式会社、その子会社及び関連会社）向け売上高の当社売上高全体に占める割合は、当事業年度において約25%となっております。このため、SBIグループとの取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 役員の兼任

当社の非常勤を含む役員8名のうち、SBIグループ企業（SBIホールディングス株式会社、その子会社及び関連会社）との兼任者は4名であり、その氏名並びに当社及び主なSBIグループ企業における役職は以下のとおりであります。取締役会長北尾吉孝は、深い金融知識と実務経験及び社外の幅広い人脈を持っており、当社の経営に対する総合的な助言を得ることを目的として、当社が招聘したものであります。また、非常勤監査役稲垣浩平、小川和久及び森田俊平については、監査体制強化のため、当社が招聘したものであります。なお、取締役会長北尾吉孝は、当社の親会社であるモーニングスター株式会社の取締役執行役員CEOを、監査役森田俊平は、当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社の取締役執行役員を兼任しております。

当社における役職	氏名	主なSBIグループ企業における役職
取締役会長	北尾 吉孝	SBIホールディングス(株)代表取締役執行役員CEO
監査役（非常勤）	稲垣 浩平	SBIホールディングス(株)法務部次長
監査役（非常勤）	小川 和久	モーニングスター(株)取締役執行役員CFO
監査役（非常勤）	森田 俊平	SBIビジネス・ソリューションズ(株)代表取締役社長 SBIホールディングス(株)取締役執行役員

⑥ 知的財産権について

当社は、「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」に基づき、ウェブサイトの評価に関するソフトウェアを文化庁長官から指定を受けた「指定登録機関」である財団法人ソフトウェア情報センター（SOFTIC）に登録し、知的財産権の保護を図っております。今後も同様に、新規の技術または手法を発明または考案した際や重要と考える著作物を創作した際には、特許権等の出願、登録を進める所存であります。

なお、これまで当社は、知的財産権侵害に係る通知、請求を受けたことはありません。また知的財産権に関して訴え（損害賠償や使用差し止めを含む）を起こされたことも、起こしたこともありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社の事業に対してどのように適用されるかは予想困難であり、今後、当社の事業分野における第三者の特許権等が成立した場合、または、既に現在の事業分野において当社が認識していない特許権等が成立している場合、当該特許権の権利者より、損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価（ロイヤルティ）の支払等が発生する可能性があり、この場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報管理体制について

当社はサービス提供にあたり、顧客企業の機密情報を取扱うほか、各種の個人情報を収集し活用することがあります。これらの機密情報及び個人情報の流出や外部からの不正取得による被害の防止は、当社の事業にとって極めて重要であり、必要なセキュリティ対策を講じております。なお、過去に機密情報及び個人情報の漏えいや破壊等が起こったことは認識しておらず、情報漏えい等により損害賠償を請求されたこともありません。

しかし、今後企業情報または個人情報の漏えい等があった場合、当社に対する信頼性低下の可能性があるほか、法的責任を問われる可能性もあり、その結果として当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 組織体制について

当社は、当事業年度末（平成22年3月31日）現在、正社員・契約社員等26名、派遣社員1名と規模が小さく、優秀な人材の確保が不可欠となっております。そのため、事業の拡大に応じた採用活動を行うとともに、教育体制の整備を進め、人材の定着を図るよう努めてまいります。しかしながら、当社の求める人材が確保できない場合や人材の流出が進んだ場合には、当社の事業拡大及び業績の向上に影響が出る可能性があります。

⑨ 株式に係るリスクについて

(ア) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は、役員及び従業員の士気の向上及び優秀な人材の確保のため、ストックオプションとして新株予約権を付与しております。当事業年度末（平成22年3月31日）現在における新株予約権の目的となる株式の数は704株であり、発行済株式総数14,667株に対する割合は4.8%となっております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

(イ) ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の当社株式所有割合

ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「VC等」）が、当社上場時（平成18年8月16日）以前より所有する当社株式の所有割合は、当事業年度末（平成22年3月31日）現在において、発行済株式総数の10.1%となっております。

一般的に、VC等による株式の所有目的は、株式を売却してキャピタルゲインを得ることであることから、VC等は当社株式の一部又は全部を売却することが想定されます。なお、当該株式売却により、短期的に需給バランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格に影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月18日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の使命は、インターネット上でサービス提供を行っているEコマースサイトの比較評価を行い、第三者としての中立的な立場から情報提供することを通じて、ユーザーの利便性向上とEコマースの発展に貢献することであり、あわせてサイト運営企業への助言や情報提供を行うことにより、株主、取引先及び社会の信頼と期待に応えることであります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、提供するサービスのクオリティを維持・向上しながら顧客の信頼を着実に獲得することによって、安定的かつ継続的な成長を実現していくことが、当社の企業価値を最大化する上で重要であると考えております。この考えに基づき、売上高及び経常利益を目標とする経営指標に定め、増収増益の着実な達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 顧客業種の拡大

当社は、金融、人材、航空・旅行、不動産向けのウェブコンサルティング及びサイト構築業務において、ノウハウの蓄積と多数の実績を有しており、これらの業種・業界からの案件獲得においては競争優位を発揮できることから、引き続き深耕を図っていく方針です。一方で、安定的な収益基盤の確保と継続的な成長に向け、取引業種が偏ることなく、多様な業種・業界からの受注を拡大していくことが重要であると認識しております。このため、引き合いが強まっているヘルスケア(製薬、化粧品等)、教育(大学、教育関連企業等)、ネットスーパー(スーパーマーケット店舗からの宅配受付サイト)、IR(投資家向け情報)、BtoE(イントラネット、社内管理システム)向け等の営業強化を図ってまいります。また、ウェブサイトランキング等を通じて、主要企業へのアプローチを継続するほか、セミナーの定期的な開催による顧客開拓を推進してまいります。

② サービスの高付加価値化の推進

企業のウェブビジネスを成功に導くための支援サービスを充実するため、当社サービスの高付加価値化を推進してまいります。具体的には、ウェブサイトそのものの改善に留まらず、ウェブサイト運営フローの見直しによる業務効率化など、費用対効果の高いウェブビジネスを実現するための、ビジネス・業務を含めたコンサルティングを強化いたします。また、ウェブサイトの表示速度測定サービスに関しては、表示速度の測定レポートのみならず、表示速度を向上させるためのコンサルティングサービスを強化し、サービスの高付加価値化による顧客単価の向上を図ってまいります。さらに、コンサルティングサービスの一環として、統計学を活用した解析を取り入れ、高度な分析結果と効果的な改善提案を実施し、顧客にとっての当社サービス価値を高めていく方針です。

③ 継続型サービスの提供先の拡大

顧客開拓及び安定収益の確保を目指し、ウェブサイト表示速度測定、アクセス解析、ウェブサイト運用業務等の継続型サービスの拡大を図ります。ウェブサイト表示速度測定に関しては、サイトパフォーマンス監視・測定サービスや定期的なレポートの提供を引き続き強化してまいります。アクセス解析に関しては、アクセス解析レポートの定期的な提供に加え、アクセス解析データをもとにした具体的なサイト改善サービスまでをサポートし、顧客との関係強化を図ります。ウェブサイト運用業務に関しては、ビジネスや業界に関する知識を有した担当者が対応できる強みを活かし、サイト運用業務を通じて把握された課題や問題点をもとに改善提案を実施することで、ウェブサイトリニューアル案件の獲得可能性を高めていく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人材の確保と教育

当社が展開する事業は、変化の激しいインターネット、Eコマースに関する分野を主な事業領域としており、この分野における高度な知識、経験、ノウハウを持ち、変化への対応力のある人材の確保が不可欠であります。また、企業のウェブ戦略をサポートする上で、インターネットに関する知識のみならず、企業経営の視点を持った人材の確保が重要となります。このような人材を確保するため、新卒社員の早期戦力化及び中堅社員のキャリアアップに向けた教育制度の構築を図っていく方針であります。

② 提携効果の追求

当社は、ユーザーの利便性向上を目的とした総合的なコンサルティングサービスを提供しており、インターネットに関連する最新の技術やノウハウ等の取得が不可欠であります。このため、多様なインターネット関連企業との提携戦略を推進し、サービスの高付加価値化、事業の拡大等を図ってまいります。

③ 情報発信の強化

当社は、金融、人材、航空・旅行、不動産、IR、教育など多様なカテゴリに渡り、ウェブサイト評価情報をランキング形式で公表しており、評価結果は、対象業界・業種の企業において高い認知度を有しています。ウェブサイトランキングの定期的な公表は、ウェブサイト運営企業からの当社のウェブサイト分析能力に対する評価につながり、当社の事業拡大に寄与しています。一方、情報発信がウェブサイトランキング中心となっていることから、ランキング対象業界・業種以外の企業においても当社サービスに対する認知度を向上させるためのマーケティング活動の展開が課題となっています。今後は、セミナー開催の強化、自社サイトコンテンツの充実、メールマガジンの配信、パブリシティの活用など、情報発信を強化してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,012	405,957
売掛金	99,753	88,948
有価証券	1,000,000	1,000,000
前払費用	6,427	6,716
その他	5,707	1,921
流動資産合計	1,461,901	1,503,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,317	—
減価償却累計額	△1,288	—
建物(純額)	1,029	—
工具、器具及び備品	11,215	6,184
減価償却累計額	△9,483	△5,474
工具、器具及び備品(純額)	1,732	710
有形固定資産合計	2,762	710
無形固定資産		
商標権	82	117
ソフトウェア	331	392
無形固定資産合計	413	510
投資その他の資産		
差入保証金	※1 29,120	※1 22,209
投資その他の資産合計	29,120	22,209
固定資産合計	32,296	23,429
繰延資産		
株式交付費	1,117	—
繰延資産合計	1,117	—
資産合計	1,495,315	1,526,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,485	27,758
未払金	※1 26,653	※1 22,625
未払法人税等	—	2,793
未払消費税等	—	3,275
前受収益	2,003	1,374
預り金	648	605
流動負債合計	52,792	58,432
負債合計	52,792	58,432

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,667	613,667
資本剰余金		
資本準備金	458,902	458,902
資本剰余金合計	458,902	458,902
利益剰余金		
利益準備金	240	240
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	369,713	395,732
利益剰余金合計	369,953	395,972
株主資本合計	1,442,523	1,468,542
純資産合計	1,442,523	1,468,542
負債純資産合計	1,495,315	1,526,974

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	404,409	393,844
売上原価		
当期製品製造原価	305,408	275,765
売上原価合計	305,408	275,765
売上総利益	99,001	118,079
販売費及び一般管理費	※1 144,683	※1 106,975
営業利益又は営業損失(△)	△45,682	11,103
営業外収益		
受取利息	1,634	143
有価証券利息	12,154	23,000
営業外収益合計	13,788	23,143
営業外費用		
株式交付費償却	3,295	1,117
営業外費用合計	3,295	1,117
経常利益又は経常損失(△)	△35,188	33,130
特別利益		
投資有価証券売却益	17,500	—
特別利益合計	17,500	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 1,288
特別損失合計	—	1,288
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△17,688	31,842
法人税、住民税及び事業税	950	5,823
法人税等調整額	3,022	—
法人税等合計	3,972	5,823
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,661	26,018

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	168,445	55.2	144,283	52.3
II 経費		136,962	44.8	131,481	47.7
当期総製造費用		305,408	100.0	275,765	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		305,408		275,765	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		305,408		275,765	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 112,871千円 賃借料 16,873千円 修繕維持費 4,218千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 109,074千円 賃借料 14,870千円 修繕維持費 4,287千円
2 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	613,667	613,667
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	613,667	613,667
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	458,902	458,902
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	458,902	458,902
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	240	240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	240	240
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	408,975	369,713
当期変動額		
剰余金の配当	△17,600	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,661	26,018
当期変動額合計	△39,261	26,018
当期末残高	369,713	395,732
利益剰余金合計		
前期末残高	409,215	369,953
当期変動額		
剰余金の配当	△17,600	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,661	26,018
当期変動額合計	△39,261	26,018
当期末残高	369,953	395,972
株主資本合計		
前期末残高	1,481,784	1,442,523
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△17,600	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,661	26,018
当期変動額合計	△39,261	26,018
当期末残高	1,442,523	1,468,542

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,481,784	1,442,523
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△17,600	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,661	26,018
当期変動額合計	△39,261	26,018
当期末残高	1,442,523	1,468,542

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△17,688	31,842
減価償却費	2,098	1,046
株式交付費償却	3,295	1,117
受取利息及び受取配当金	△13,788	△23,143
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,500	—
固定資産除却損	—	1,288
売上債権の増減額(△は増加)	△27,765	10,804
仕入債務の増減額(△は減少)	△466	4,272
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△77	△288
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,683	2,794
小計	△81,576	29,733
利息及び配当金の受取額	11,866	23,143
法人税等の支払額	△13,680	△3,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,390	49,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	△379
有価証券の償還による収入	500,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△1,000,000
投資有価証券の売却による収入	67,500	—
差入保証金の回収による収入	—	6,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,500	6,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△17,600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,600	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△533,490	55,945
現金及び現金同等物の期首残高	883,503	350,012
現金及び現金同等物の期末残高	※1 350,012	※1 405,957

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。	有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(改正法人税法に規定する定額法の償却率(1/耐用年数)を2.5倍した数とし、特定事業年度以降は残存年数による均等償却に切り替えて備忘価額1円まで償却する方法)を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%とした定率法(旧定率法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~18年 器具備品 4~5年 (2)無形固定資産 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは繰延資産に計上し、定額法(3年間)により均等償却しております。	株式交付費 同左
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ウェブサイト制作に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定項目に含まれてい る関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">29,120千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20,256千円</td> </tr> </table>	差入保証金	29,120千円	未払金	20,256千円	<p>※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定項目に含まれてい る関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">22,209千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,637千円</td> </tr> </table>	差入保証金	22,209千円	未払金	14,637千円
差入保証金	29,120千円								
未払金	20,256千円								
差入保証金	22,209千円								
未払金	14,637千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">51,065千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">15,098千円</td> </tr> <tr> <td>システム利用料</td> <td style="text-align: right;">16,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">13,260千円</td> </tr> <tr> <td>株式業務費</td> <td style="text-align: right;">8,836千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">-%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table>	従業員給与	51,065千円	役員報酬	15,098千円	システム利用料	16,867千円	支払報酬	13,260千円	株式業務費	8,836千円	賃借料	8,087千円	減価償却費	1,213千円	おおよその割合		販売費	-%	一般管理費	100.0%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">40,510千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">4,481千円</td> </tr> <tr> <td>システム利用料</td> <td style="text-align: right;">12,367千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">13,101千円</td> </tr> <tr> <td>株式業務費</td> <td style="text-align: right;">7,294千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">-%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物977千円、器具備品310千円 であります。</p>	従業員給与	40,510千円	役員報酬	4,481千円	システム利用料	12,367千円	支払報酬	13,101千円	株式業務費	7,294千円	賃借料	5,647千円	減価償却費	527千円	おおよその割合		販売費	-%	一般管理費	100.0%
従業員給与	51,065千円																																								
役員報酬	15,098千円																																								
システム利用料	16,867千円																																								
支払報酬	13,260千円																																								
株式業務費	8,836千円																																								
賃借料	8,087千円																																								
減価償却費	1,213千円																																								
おおよその割合																																									
販売費	-%																																								
一般管理費	100.0%																																								
従業員給与	40,510千円																																								
役員報酬	4,481千円																																								
システム利用料	12,367千円																																								
支払報酬	13,101千円																																								
株式業務費	7,294千円																																								
賃借料	5,647千円																																								
減価償却費	527千円																																								
おおよその割合																																									
販売費	-%																																								
一般管理費	100.0%																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667

(注) 自己株式は保有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	17,600	1,200	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667

(注) 自己株式は保有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	5,866	400	平成22年3月31日	平成22年6月2日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 350,012千円	現金及び預金勘定 405,957千円
現金及び現金同等物 350,012千円	現金及び現金同等物 405,957千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券		
社債 (注)	1,000,000	1,000,000

(注)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
満期保有目的の債券1,000,000千円は1年以内償還予定です。	満期保有目的の債券1,000,000千円は1年以内償還予定です。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)		当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
67,500	17,500	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) 及び当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日) においてはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) 及び当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日) においては関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	98,351円64銭	1株当たり純資産額	100,125円61銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△1,476円85銭	1株当たり当期純利益金額	1,773円97銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,767円58銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△21,661	26,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△21,661	26,018
期中平均株式数(株)	14,667	14,667
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	53
(うち新株予約権)	(—)	(53)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(1) 平成15年3月14日定時株主総会決議により旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権205個(株式の数410株)</p> <p>(2) 平成17年6月2日臨時株主総会決議により旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権147個(株式の数294株)</p>	<p>(1) 平成17年6月2日臨時株主総会決議により旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権147個(株式の数294株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。